

第13回 都市分権政策センター会議 議事次第

日時：平成24年7月11日（水）午後3時～5時

場所：日本都市センター会館 5階 「オリオン」

1. 開 会

2. 共同代表挨拶

3. 報告・協議

4. 「社会保障・税一体改革」について

(1) 社会保障・税一体改革への覚書

東京大学名誉教授 神野 直彦

(2) 質疑・意見交換

5. 閉 会

第13回都市分権政策センター会議 配付資料一覧

I. 総括

- 資料1 地域主権改革をめぐる動向

II. 神野名誉教授講演関係

- 資料2 神野直彦名誉教授レジュメ「社会保障・税一体改革への覚書」

III. 第30次地方制度調査会関係

- 資料3-1 大都市制度見直しの論点（平成24年6月27日）
- 資料3-2 総務省「指定都市の区・住民自治等関連資料」（平成24年6月27日）

IV. 大都市制度法案関係

- 資料4-1 民主党・自民党・公明党・みんなの党・国民新党「大都市地域特別区設置法案骨子」（平成24年7月6日）
- 資料4-2 大阪都構想に係る各党法案の比較

V. 地域主権戦略会議関係

- 資料5 内閣府地域主権戦略室「地域主権改革の取組と成果」（平成24年4月27日）

VI. 国と地方の協議の場関係

- 資料6 国と地方の協議の場開催状況

VII. 社会保障・税一体改革関係

- 資料7-1 社会保障・税一体改革に関する全国市長会の対応
- 資料7-2 閣議決定「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日）
- 資料7-3 政府「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案要綱」（平成24年3月30日）
- 資料7-4 政府「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案要綱」（平成24年3月30日）
- 資料7-5 全国市長会「社会保障制度の充実強化に関する決議」（平成24年6月6日）
- 資料7-6 民自公3党「社会保障・税一体改革確認書」（平成24年6月16日）
- 資料7-7 民自公3党「社会保障制度改革推進法案要綱」（平成24年6月20日）
- 資料7-8 民自公3党「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案要綱」（平成24年6月20日）
- 資料7-9 長岡市長（全国市長会会長）「衆議院における社会保障と税の一体改革関連法案の可決を受けて」（平成24年6月26日）

VIII. 基礎自治体の総合的国際比較関係

- 資料8 国政における基礎自治体の意思反映方法

IX. 日本都市センター・都市自治関係

- 資料9 平成24年度における都市自治制度研究会の調査研究（平成24年4月19日）